全国各地で頻発する地震や豪雨等の自然災害への復旧対策支援の強化に関する提言

近畿ブロック知事会

平成３０年１２月

全国各地で頻発する地震や豪雨等の自然災害への復旧対策支援の強化に関する提言

本年は近畿ブロックにおいて、福井県を始めとする北陸西部での豪雪、大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、相次いで上陸した平成30年台風第20号、台風第21号、台風第24号など大規模な災害が頻発し、人的被害、住宅やライフライン、歴史文化遺産、公共土木施設や農林水産業施設などへの深刻な被害が多数発生した。

平成28年10月21日に発生し、震度６弱を記録した鳥取県中部地震では、人的被害や住家被害が多数発生したほか、公共土木施設や文化観光施設等の公共施設も被災し、復旧・復興に向け官民が全力を挙げているところであるが、今なお復旧・復興の途上である。

これらの一連の災害に対して、被災市町村及び関係機関との連携の下で復旧・復興に向けて全力で取り組んでいるが、自然災害の発生規模や頻度が、これまでとは明らかに異なるため、既存の対策では、住民の安心・安全を確保することが困難となっている。

また、近畿ブロックにおいても、南海トラフ地震防災対策推進地域、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている府県市町村が多数あり、甚大な被害の発生が想定されているが、被災した自治体が迅速かつ適切に復旧・復興に取り組むことが必要であり、特に被災した住民が一刻も早く生活を再建することが重要である。

しかし、現行の被災者生活再建支援制度は、支援対象が大規模半壊以上と限定され、このことが原因で罹災証明の二次判定を求める人が多くなり、災害対応で多忙な被災市町村に更に多大な負担が生じるという実態が熊本地震等で見受けられた。（鳥取県では、半壊以上の被害に対する独自の支援制度を設けていたが、平成28年に発生した鳥取県中部地震で、一部損壊被害にも支援を行うこととした結果、罹災証明の二次判定を求める世帯は極めて少なかった。）

さらに、現行制度では住宅被害を受けた世帯が一の都道府県又は市町村で一定数以上発生したことが適用要件となっており、同じ災害でも支援を受けられない地域が生ずるという不均衡が発生しているとともに、短期間のうちに立て続けに被災した住民には大きな負担となり、意欲を持って生活再建に取り組むことができない状態であることから、より柔軟な適用が求められる。

一方、災害の復旧事業については、激甚災害制度によって、特別の財政助成措置が講じられているものの、激甚災害の場合は、標準税収入額に対する自治体負担額の下限基準（都道府県の場合で標準税収入額の10％以上）があるほか、局地激甚災害の場合は、公共土木施設等被害における標準税収入額と被害規模の僅かな差（標準税収入額50億円を境に基準が大きく異なっている。）や、農地等被害における農業所得推定額による指定要件と合計査定額による指定除外要件により、同一災害による被災地でありながら、各自治体の財政負担に大きな差が生じている。

ついては、被災地の復旧対策支援について次のとおり要望をする。

１　復旧対策支援の充実

自然災害が頻発している状況を踏まえ、被災者生活再建支援制度及び激甚災害制度の対象となる自然災害について、短期間のうちに繰り返し被災した場合には同一災害とみなすなど柔軟な対応を図ること。

２　被災者生活再建支援制度の拡充

（１）被災者の生活再建や被災住宅の復旧を迅速に進めるため、被災者生活再建支援制度の対象に「半壊」を追加するなど支援を拡充すること。

（２）一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、法に基づく救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域を支援の対象とすること。

（３）被災者生活再建支援は、本来、国が行うべき災害対策事務であり、都道府県の被災者生活再建支援基金への拠出金に対して、これまでの拠出時と同等以上の財政措置を講じること。

３　激甚災害の指定基準の緩和等

（１）局地激甚災害の場合、同一災害による被災地でありながら、自治体の財政規模や被害規模等によって、指定を受けられない場合もあることから、局地激甚災害指定基準を緩和すること。

　また、被災地の早期復旧に積極的に取り組むことができるよう、柔軟かつ早期に指定を行うこと。

（２）特別な財政支援について、標準税収入額に対する自治体負担額の下限基準を緩和し、当該緩和部分についても、被害規模に応じて段階的に補助率をかさ上げするなど、標準税収入額や被害規模の僅かな差で被災自治体への財政助成に大きな差が生じないようにすること。

平成３０年１２月

近畿ブロック知事会

福井県知事	西　川　一　誠
三重県知事	鈴　木　英　敬
滋賀県知事	三日月　大　造
京都府知事	西　脇　隆　俊
大阪府知事	松　井　一　郎
兵庫県知事	井　戸　敏　三
奈良県知事	荒　井　正　吾
和歌山県知事	仁　坂　吉　伸
鳥取県知事	平　井　伸　治
徳島県知事	飯　泉　嘉　門